

# 公立病院の COVID-19 対応など要望

全国自治体病院協議会（全自病）、全国自治体病院開設者協議会、全国自治体病院経営都市議会協議会の3団体は5月18日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を踏まえた要望書を、厚生労働省と総務省に提出した。

要望書ではまず、自治体病院の多くがCOVID-19患者を受け入れるなどの対応をしていると指摘。そのうえで、「COVID-19への対応を含めた地域の医療提供体制の確保や、医師確保・偏在解消問題などの課題に対して、開設者である首長と病院、都道府県の取り組みだけで改善することは困難であり、国家レベルでの実効性ある施策が不可欠」だと主張。「今までの考え方を大きく見直し、国民、医療関係者が納得する施策を進めるよう」要望している。

要望項目は以下の12項目。

- |                               |                 |               |
|-------------------------------|-----------------|---------------|
| ①COVID-19への医療体制について【最重点要望】    | ②地域医療構想について     |               |
| ③医師確保、医師偏在解消について              | ④新専門医制度について     |               |
| ⑤医療従事者の負担軽減及び医師等の働き方改革の推進について |                 |               |
| ⑥精神科医療について                    | ⑦医療人材の確保について    | ⑧医療事故調査制度について |
| ⑨がん医療提供体制の充実について              |                 |               |
| ⑩医療分野におけるデジタル化の推進・活用について      | ⑪公立病院の運営の確保について |               |

このうち最重点要望の①については、以下の11の課題について、具体的に国の支援を求めている。

- |               |           |                       |                 |
|---------------|-----------|-----------------------|-----------------|
| ▼財源補償         | ▼ワクチン接種体制 | ▼診療報酬での評価             | ▼医療機関、医療従事者への支援 |
| ▼診療材料、医療機器の供給 |           | ▼施設整備について             | ▼検査体制           |
| ▼関係職員研修体制の整備  |           | ▼風評被害、差別意識の排除対策       |                 |
| ▼医療機関と介護施設の連携 |           | ▼将来的な医療提供体制に関する議論について |                 |

ワクチンについては、「いつまでに国民の何割の接種を目指すのかというグランドデザインを早期に示したうえで、対象となるすべての国民が接種できる十分な量のワクチンを安定的に供給する体制を確保する」ことを求めた。

また、都市部以外への自衛隊の派遣なども提起した。

さらに、軽症患者や無症状・疑似症患者を含めたCOVID-19患者の受け入れについて、診療報酬で適切に評価するよう求めている。

また、②の地域医療構想については、以下の5つの事項で具体的な要望を取りまとめている。

- ▼地域医療構想は開設主体にかかわらず地域の実情に即して検討を進める
- ▼地域医療確保に関する国と地方の協議の場を継続して開催し地方の意見を聞く
- ▼地域医療構想調整会議における地域の実情や地域住民の視点も踏まえた議論の活発化
- ▼再編・統合における財政支援について
- ▼「地域医療介護総合確保基金」予算の増額、地域の実情に応じた配分

地域医療構想の実現など地域医療の確保に向けた取り組みの推進に当たっては、「公民を問わず地域の病院について同一の視点に立ち、地方とも丁寧に協議をしながら検討を進めること」を求めた。

また、第8次医療計画から「新興感染症の感染拡大時における医療」が盛り込まれたことについて、「感染対策における平時の取り組みが大きくクローズアップされ、それらの議論が進まないいうちから、国が地方に対して、公立・公的医療機関等の見直しを急に求めることは極めて問題」と指摘。公立・公的医療機関等の見直し期限について「拙速な期限設定を行うことなく、個々の病院および地域の個別事情に即した柔軟な取り扱いをするなど地域とも十分に協議しながら進める」ことを求めている。

医療情報②  
厚生労働省  
検討会

## 大麻由来医薬品の国内解禁を提起 ～「大麻等の薬物対策のあり方検討会」

厚生労働省の「大麻等の薬物対策のあり方検討会」（座長＝鈴木勉・湘南ふれあい学園湘南医療大学薬学部設置準備室特任教授）は5月14日に会合を開き、厚労省が示した取りまとめの素案について議論した。

厚労省は素案で、大麻規制のあり方について、以下のように示した。

- ▼現行の大麻取締法では、大麻草の部位による規制を行っているが、実態としてはTHCという有害成分に着目して取り締まっていることから、成分に着目した規制にすべき
- ▼規制対象となる大麻由来成分を利用した医薬品について、現行の麻薬および向精神薬取締法に規定される免許制度などの流通管理の仕組みを導入することを前提として、使用が可能となるよう見直すべき
- ▼大麻取締法に使用罪がないことによって大麻を使用している者が2割いることやいわゆる「麻醉い」が確認されなかったことを踏まえ、他の薬物法規と同様に大麻取締法に使用罪を導入することをどう考えるか

## 財政健全化目標「堅持すべき」 ～政府の経済財政諮問会議で民間議員が提言

政府の経済財政諮問会議（議長＝菅義偉首相）は5月14日に会合を開き、経済・財政一体改革について議論した。この日の会合には、民間委員4人が連名で、経済・財政一体改革の推進についての提言を提出した。このなかで、社会保障については、「コロナ禍で若者・子育て世代を中心に将来不安が拡大」し、社会保障への要望が高まっているとしたうえで、「将来世代の不安を取り除くためにも、全世代型社会保障改革を今後もしっかりと進め、社会保障の持続可能性を確保する必要」があるとした。

そのため、「プライマリ・バランス（PB）黒字化」「債務残高対GDP比縮減」の財政健全化目標を堅持すべきと訴えた。さらに、少なくとも団塊の世代が75歳以上になるまでの間、現在の目安（社会保障は高齢化による増加分）の仕組みを堅持すべきとした。

今後の中期的な重点課題として「歳出・歳入改革の重点課題社会保障改革」を挙げ、「デジタル活用の徹底」「現役世代の負担軽減に向けた全世代型社会保障改革」「若者・子育て世代対応の強化」「格差是正の強化」「予防の徹底・健康づくりの推進」などの社会保障改革を継続・拡大すべきとした。

## 30の自治体が大規模接種の意向 ～5月18日の閣議後の記者会見で回答

河野太郎・行政改革担当相は5月18日の閣議後の記者会見で、都道府県と政令市のうち30の自治体で、新型コロナワイルスワクチンの大規模接種会場を開設する意向があると明らかにした。政府の意向調査への回答。河野担当相は「早ければ5月中にも大規模接種を開始する考えを示す自治体もあった」などと述べた。

河野担当相は、大規模接種ではモデルナ製のワクチンを使用することを想定しているとし、予約システムなどの好事例の紹介なども行っていく考えを示した。

### ■薬剤師のワクチン接種「検討の対象になる」

河野担当相はまた、ワクチンの「打ち手」について記者の質問に答え、「薬剤師による注射というのも、検討の対象にはなってくる」との考え方を示した。

河野担当相は、医師、看護師、歯科医師による接種で、どの程度「打ち手」不足が解消するかを見極めたうえで、その先の対応を検討する考え方を示した。

一方で、「実際に動き出すまでに時間がかかる」とし、早めの対応を取るとした。

## 妊婦へのワクチン接種 「メリットが上回る」

日本産婦人科感染症学会と日本産婦人科学会はこのほど、提言「COVID-19 ワクチン接種を考慮する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ」の第2版を公表した。

今年1月に公表した第1版の一部を改訂したもの。

新たな提言は以下の5項目。

- ▼ COVID-19 ワクチンは、現時点で妊婦に対して短期的安全性を示す情報が出つつあるが、中・長期的な副反応や胎児および出生児への安全性に関しては今後の情報収集が必要である。現時点では世界的に接種のメリットがリスクを上回ると考えられる。
- ▼ 流行拡大の現状を踏まえて、妊婦をワクチン接種対象から除外しない。  
特に人口当たりの感染者が多い地域では積極的な接種を考慮する。  
接種する場合には、産婦人科医は被接種者に、長期的な副反応は不明で、胎児および出生児への安全性は確立していないことを事前に十分に説明する。  
同意を得たうえで接種し、その後30分は院内で経過観察する。  
現時点で mRNA ワクチンには催奇性や胎児胎盤障害を起こすという報告はないが、器官形成期（妊娠12週まで）は、偶発的な胎児異常の発生との識別に関する混乱を招く恐れがあるため、ワクチン接種を避ける。  
妊婦には母児管理のできる産婦人科施設などでワクチンを接種する事が望ましく、なるべく接種前後に超音波やドップラー検査などで胎児心拍を確認する。  
直前検査が難しい集団接種や、産科のない診療所などで接種する場合、接種前後1週間以内に妊婦健診を受診するように促す。  
また、接種後に腹痛や出血、胎動減少などの症状があればすぐに産科を受診するように指示する。
- ▼ 妊婦ならびに妊娠を希望する方で、感染リスクが高い医療従事者、保健介護従事者、重症化リスクが高い肥満や糖尿病など基礎疾患を合併している場合は、ワクチン接種を積極的に考慮する。
- ▼ 妊婦のパートナーは、家庭内での感染を防ぐために、ワクチン接種を考慮する。
- ▼ 妊娠を希望される女性は、可能であれば妊娠する前に接種を受けるようにする。（生ワクチンではないので、接種後長期の避妊は必要ない）

医療情報⑥  
総務相  
厚生労働相

## 自治体が医師会に改めて協力要請するよう依頼

総務相と厚生労働相は、5月18日付で「ワクチン接種体制の構築にあたって医師会への協力要請について」を、都道府県知事に宛てて通知した。

併せて、市区町村長に宛ても同様の通知を出した。通知ではまず、新型コロナワクチン接種の実施主体となる市区町村で接種体制を構築するにあたって、地域の医療機関の協力が不可欠であり、都道府県、市区町村と各地の医師会が連携を一層強化して取り組む必要があると指摘。日本医師会長から都道府県医師会長、郡市区医師会長に宛てて、「7月末までの高齢者向け接種の完了に向けて、都道府県及び市区町村から集団接種や個別接種について協力を求められた場合、一層の協力をを行うよう求める」通知が出されたとした。

そのうえで、「現時点においてなお、地元の医師会との連携等に課題があり、7月末までの高齢者接種の完了の目途が立っていない市区町村」に関し、都道府県は各都道府県医師会に対し、また市区町村長は地元の医師会に対し、ワクチン接種に関して積極的に協力を要請するよう依頼している。

医療情報⑦  
厚生労働省  
事務連絡

## 看護系大学等の教育団体に接種への協力要請

厚生労働省は5月17日付で、「新型コロナワクチン接種人材の確保について（看護系教育団体へのワクチン接種業務にかかる支援の周知について情報提供）」を、都道府県と市区町村に宛てて事務連絡した。厚労省は、「日本看護系大学協議会」「日本看護学校協議会」「全国保健師教育機関協議会」「全国助産師教育協議会」の各団体に対し、ワクチン接種業務への協力依頼文書を発出したとし、自治体に対し、地域の看護系大学や看護師等養成所等への相談など、ワクチン接種業務を担う看護職の人材確保に「適宜ご活用」するよう示した。

医療情報⑧  
厚生労働省  
通知

## オリ・パラ日本選手団のワクチン接種で通知

厚生労働省は5月18日付で、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に参加を予定する我が国選手団に対する新型コロナウイルス感染症に係る予防接種について」を、都道府県

知事と市区町村長に宛てて通知した。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京大会）に参加を予定する日本選手団に対する新型コロナワクチンの接種の考え方を整理し、以下のとおり示している。

「東京大会に参加を予定する我が国選手団については、国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会、東京 2020 組織委員会が取りまとめた選手団のプレーブック（ルールブック）において、安全に大会を開催するために各国選手団のワクチン接種が推奨されていること、政府による既存の確保分とは別に、ファイザー社から我が国選手団向けにワクチンの無償提供が行われたこと等に鑑みて、大会開催前のしかるべき時期に予防接種を行うことができること」

医療情報⑨  
厚生労働省  
事務連絡

## 医師看護師等のワクチン接種 「兼業」などに配慮を

厚生労働省は 5 月 18 日付で、「新型コロナワクチンの接種体制の強化に向けた医師・看護師等の兼業に関する取り扱いについて（依頼）」を、医療関係団体などに宛てて事務連絡した。

医療機関に勤務する個々の医師・看護師等が、「勤務する医療機関の職務外においてもその意思に基づき接種に協力しやすい環境を整備する観点」から、医療機関における医師・看護師等の兼業の許可や届け出等に関する柔軟な取り扱いについて配慮するよう求めている。

その例として「ワクチン接種に従事する場合には、勤務先への事前許可手続を不要とする」を挙げた。

医療情報⑩  
厚生労働省  
事務連絡

## 歯科医師向けの 筋注研修動画を紹介

厚生労働省は 5 月 18 日付で、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種のための筋肉内注射の歯科医師による実施のためのオンライン研修システムについて（情報提供）」を、都道府県と市区町村に宛てて事務連絡した。

新型コロナワクチン接種のための筋肉内注射を歯科医師が実施する場合、「必要な研修を受ける」ことが必要とされる。

研修動画について、日本歯科医師会のウェブページで、オンライン研修としての受講が可能となったことを紹介。日本歯科医師会会員以外の歯科医師も受講可能で、受講修了者には、受講修了証が発行されるとしている。

研修動画は、日本歯科医師会 Web ページ「新型コロナウイルス感染症について」で視聴できる（<https://www.jda.or.jp/dentist/coronavirus/#2>）。

## コロナワクチン接種、 2回目まで終了は約 214 万人に

政府が公表した新型コロナワイルスワクチンの接種実績によると、医療従事者に対する5月18日の接種は、1回目が9万4577回、2回目が15万5667回の、合わせて25万244回だった。2月17日からの合計では、1回目が369万5908回、2回目が203万5059回で、合わせると573万967回となった。

高齢者等に対する接種では、5月18日には1回目が12万902回、2回目が1万3136回の、合わせて13万4038回だった。4月12日からの合計では、1回目が125万6236回、2回目は10万6273回の、合わせて136万2509回だった。

## 大阪の COVID-19 死者、 2000 人を上回る

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、5月19日零時時点での前日より5229人増えて、合わせて69万2702人となった。このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が2871人、国内事例が68万9816人。

国内の死者は、前日から227人増え、1万1851人となった。すでに退院している人は、前日より6730人増えて60万9086人となった。入院治療を要する6万8363人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から58人増えて1293人だった。5月17日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は1407万9794件だった。5月19日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が15万3390人（死亡1969人）で最も多く、次いで大阪府の9万5666人（死亡2014人）、神奈川県の5万8318人（死亡858人）、埼玉県の4万1876人（死亡766人）、愛知県の4万1083人（死亡681人）などとなっている。

### ■インドの感染者、2500万人に迫る

厚労省のまとめ（[図表](#)）によると、5月19日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では感染者が3299万人あまりに達した。死者数は約58万7000人となった。インドでは、感染者が約2523万人に達し、死者は約27万9000人。

ブラジルでは感染者数が約1573万人、死者は約43万9000人。このほか感染者が100万人を超えているのは、フランス、トルコ、ロシア、英国、イタリアなどの、合わせて28の国と地域、10万人を超えているのは日本を含め、合わせて93の国と地域。感染者が1万人

を超えてるのは 148 の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで感染者が約 596 万人に達したほか、ロシアでは約 490 万人、英国で約 447 万人となっている。イタリアで約 417 万人、スペインで約 362 万人、ドイツでも約 362 万人となった。さらに、ポーランドで約 286 万人、ウクライナで約 222 万人、チェコで約 165 万人、オランダで約 163 万人、ルーマニアで約 107 万人、スウェーデンで約 105 万人、ベルギーで 103 万人となった。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 337 万人、コロンビアで約 314 万人、メキシコで約 239 万人、ペルーで約 189 万人、チリで約 130 万人の感染が確認されている。

アジアでは、インドのほかインドネシアで感染者が約 175 万人となったほか、フィリピンで約 115 万人となった。パキスタンでは約 89 万人、バングラデシュで約 78 万人などとなっている。中東地域では、イランで感染者が約 280 万人となったほか、イラクでも約 115 万人となっている。アフリカ諸国では、南アフリカで感染者が約 162 万人、モロッコで約 52 万人となっている。

#### (図表)国別の感染者・死者者の状況

国・地域	感染者	死者者	国・地域	感染者	死者者
米国	32,996,786	587,203	ルーマニア	1,072,972	29,662
インド	25,228,996	278,719	スウェーデン	1,047,143	14,301
ブラジル	15,732,836	439,050	ベルギー	1,034,714	24,749
フランス	5,959,593	108,201	パキスタン	886,184	19,856
トルコ	5,139,485	45,186	ポルトガル	842,767	17,011
ロシア	4,900,995	114,619	イスラエル	839,167	6,392
英国	4,466,220	127,953	ハンガリー	798,955	29,277
イタリア	4,167,025	124,497	バングラデシュ	782,129	12,211
スペイン	3,619,848	79,502	ヨルダン	726,432	9,295
ドイツ	3,615,896	86,671	セルビア	707,719	6,710
アルゼンチン	3,371,508	71,771	スイス	683,400	10,752
コロンビア	3,144,547	82,291	オーストリア	638,155	10,499
ポーランド	2,856,924	71,920	アラブ首長国連邦	548,681	1,637
イラン	2,779,415	77,532	レバノン	536,554	7,641
メキシコ	2,385,512	220,746	モロッコ	515,420	9,105
ウクライナ	2,216,856	50,425	マレーシア	479,421	1,994
ペルー	1,893,334	66,471	ネパール	472,354	5,411
インドネシア	1,748,230	48,477	サウジアラビア	435,027	7,188
チェコ	1,654,219	29,933	カザフスタン	418,201	3,403
オランダ	1,633,356	17,742	ブルガリア	415,326	17,379
南アフリカ	1,617,840	55,340	エクアドル	411,466	19,877
カナダ	1,346,083	24,999	スロバキア	387,892	12,248
チリ	1,295,862	27,965	ギリシア	381,266	11,534
フィリピン	1,154,388	19,372	ベラルーシ	378,711	2,721
イラク	1,146,948	16,029	パナマ	371,684	6,300